

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ツムラ
【英訳名】	TSUMURA & CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 照和
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03) 6361 - 7121
【事務連絡者氏名】	経理部長 新宮 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03) 6361 - 7121
【事務連絡者氏名】	経理部長 新宮 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	28,692	29,068	114,954
経常利益 (百万円)	4,168	4,579	16,399
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,952	3,194	12,488
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	316	3,312	11,344
純資産額 (百万円)	152,979	158,508	157,397
総資産額 (百万円)	218,226	255,385	222,008
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.87	46.45	179.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.91	61.05	69.72
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,520	8,631	21,065
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,122	1,219	6,451
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,195	25,436	9,572
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,470	62,504	29,901

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(医薬品事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社の非連結子会社であった津村(中国)有限公司は、出資が完了したため連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日）の売上高は、前年同期に比べ、1.3%増の290億6千8百万円となりました。

利益につきましては、営業利益44億4千1百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益45億7千9百万円（前年同期比9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益31億9千4百万円（前年同期比8.2%増）となりました。売上原価率が前年同期に比べ0.3ポイント低下しました。一方、販管費率は0.6ポイント上昇し、これらの結果として、営業利益率は15.3%（前年同期比0.3ポイント低下）となりました。

医療用漢方製剤全体の売上高は、前年同期に比べ1.2%伸長しました。漢方医学に対する医療関係者のニーズが多様化する状況において、医師への面談、医療機関説明会、漢方医学セミナーを基本とし、基礎・臨床エビデンス、漢方掲載の診療ガイドラインおよび漢方医学的な処方の使い分け等の情報に基づく適切な情報提供活動を実施しております。

引き続き、漢方医学および漢方製剤に関する情報提供の拡充を図り、「高齢者関連領域」「がん領域（支持療法）」「女性関連領域」の重点3領域を中心に、潜在市場の大きい漢方市場の拡大を進めてまいります。

（2）財政状態

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、社債発行による現預金の増加等により前連結会計年度末に比べて333億7千7百万円増加し、2,553億8千5百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて322億6千6百万円増加し、968億7千7百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11億1千1百万円増加し、1,585億8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は8.7ポイント低下して61.0%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、86億3千1百万円の収入となりました。前年同期との比較では、たな卸資産の減少等により31億1千万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億1千9百万円の支出となりました。前年同期との比較では、29億2百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、254億3千6百万円の収入となりました。前年同期との比較では、社債の発行による収入があったこと等により276億3千1百万円収入が増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて326億3百万円増加し、625億4百万円となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、14億6千7百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
合計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,771,662	70,771,662	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
合計	70,771,662	70,771,662	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	-	70,771	-	19,487	-	1,940

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,989,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,745,000	687,450	-
単元未満株式	普通株式 37,462	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,771,662	-	-
総株主の議決権	-	687,450	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2-17-11	1,989,200	-	1,989,200	2.81
合計	-	1,989,200	-	1,989,200	2.81

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,931	62,542
受取手形及び売掛金	40,347	40,346
商品及び製品	8,122	8,262
仕掛品	14,547	14,206
原材料及び貯蔵品	29,467	27,843
その他	12,266	12,893
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	134,679	166,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,429	64,178
その他	71,301	73,492
減価償却累計額	71,044	72,161
有形固定資産合計	64,686	65,508
無形固定資産		
	266	317
投資その他の資産		
投資有価証券	17,530	18,633
退職給付に係る資産	1,058	1,246
その他	3,786	3,588
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	22,376	23,468
固定資産合計	87,329	89,295
資産合計	222,008	255,385
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,696	6,453
短期借入金	12,581	25,314
未払法人税等	1,901	1,775
返品調整引当金	13	4
その他	10,691	15,651
流動負債合計	31,883	49,198
固定負債		
社債	-	30,000
長期借入金	24,376	9,376
退職給付に係る負債	84	86
その他	8,267	8,216
固定負債合計	32,727	47,678
負債合計	64,611	96,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	129,937	130,931
自己株式	5,393	5,393
株主資本合計	145,972	146,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,845	4,613
繰延ヘッジ損益	925	948
土地再評価差額金	2,673	2,673
為替換算調整勘定	1,470	764
退職給付に係る調整累計額	102	55
その他の包括利益累計額合計	8,811	8,944
非支配株主持分	2,613	2,597
純資産合計	157,397	158,508
負債純資産合計	222,008	255,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	28,692	29,068
売上原価	12,272	12,366
売上総利益	16,419	16,701
販売費及び一般管理費	11,930	12,259
営業利益	4,489	4,441
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	187	184
持分法による投資利益	-	18
為替差益	-	14
その他	129	95
営業外収益合計	333	326
営業外費用		
支払利息	38	39
社債発行費	-	143
持分法による投資損失	18	-
為替差損	592	-
その他	4	5
営業外費用合計	653	188
経常利益	4,168	4,579
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	3	15
災害による損失	4	-
特別損失合計	7	20
税金等調整前四半期純利益	4,161	4,561
法人税等	1,135	1,288
四半期純利益	3,025	3,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,952	3,194

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,025	3,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	768
繰延ヘッジ損益	1,840	23
為替換算調整勘定	1,271	784
退職給付に係る調整額	51	47
持分法適用会社に対する持分相当額	32	14
その他の包括利益合計	3,342	39
四半期包括利益	316	3,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189	3,328
非支配株主に係る四半期包括利益	127	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,161	4,561
減価償却費	1,284	1,503
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	203	198
支払利息	38	39
社債発行費	-	143
持分法による投資損益(は益)	18	18
有形固定資産除売却損益(は益)	3	18
売上債権の増減額(は増加)	607	31
たな卸資産の増減額(は増加)	378	1,379
仕入債務の増減額(は減少)	420	120
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	71	93
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	24
その他	2,982	2,915
小計	7,998	10,074
利息及び配当金の受取額	222	197
利息の支払額	37	32
法人税等の支払額	2,662	1,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,520	8,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,103	1,134
有形固定資産の売却による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	8	64
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2	2
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	1	0
定期預金の預入による支出	9	8
定期預金の払戻による収入	12	-
その他	11	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,122	1,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	2,267
社債の発行による収入	-	29,856
配当金の支払額	2,187	2,143
その他	8	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,195	25,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	245
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	948	32,603
現金及び現金同等物の期首残高	25,128	29,901
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	290	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 24,470	1 62,504

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(連結の範囲に関する事項の変更) 当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった津村(中国)有限公司は、出資が完了したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
天津盛実百草中薬科技股份有限公司	1,920百万円	1,920百万円
盛実百草薬業有限公司	1,080百万円	1,080百万円
合計	3,000百万円	3,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
給料諸手当	4,299百万円	4,419百万円
退職給付費用	271百万円	226百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) (平成28年6月30日現在)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) (平成29年6月30日現在)
現金及び預金勘定	24,489百万円	62,542百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19百万円	38百万円
現金及び現金同等物	24,470百万円	62,504百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,256	32.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,201	32.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円87銭	46円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,952	3,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,952	3,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,524	68,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 4日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田所 健
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塩谷 岳志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。